

## 他自治体のタクシー助成制度

高齢者の方(86歳)から、「初乗り運賃が無料になる利用券の配布が85歳からなることをシャトルで見ました。とても嬉しい。他の自治体の状況を教えてほしい」との声が寄せられました。

県内他自治体のタクシー助成制度をお知らせします。

*江南市	85歳以上	基本料金×年 48枚
*犬山市	85歳以上	基本料金×年 28枚
*岩倉市	85歳以上	初乗り運賃+送迎料金×年 24枚
*扶桑町	80歳以上	基本料金×年 36枚
*稲沢市	65歳以上	(要介護3以上)月2枚まで運賃助成
*弥富市	75歳以上	運転経歴証明書保有者 基本料金+送迎料金×年 36枚
*愛西市	80歳以上	基本料金×年 24枚 居宅と公共施設・医療機関との間に限定
*蒲郡市	70歳以上	50枚×年2回
*北名古屋市	85歳以上	1回2枚まで利用できる1枚500円の利用券年10枚
*東郷町	75歳以上	200円×年60枚 単身か75歳以上のみ世帯で住民税非課税かつ自家用車非保有
*美浜町	71歳以上	基本料金+送迎料金 免許がないか返納した人

(日本共産党愛知県委員会「自治体部報」2021.11.13より)

表のように、80歳、75歳から助成している自治体、また送迎料金も助成している自治体があります。日本共産党は、2021年12月議会一般質問(12/7)で「対象年齢引き下げ」と「自治体によっては初乗り運賃だけでなく送迎料金(120円)を助成しているところもある。検討してほしい。」と求めました。

高齢者の方の外出する機会が増えれば、生活がより豊かになり、介護予防にもつながります。さらに「タクシー助成の改善」の声を上げていきましょう。(ひこさか和子)

## 学校給食費の無償化

市民の方から「中日新聞4/10サンデー版に学校給食の記事があり、給食費の値上げが相次いでいる中、給食費の無償化を行う自治体もでてきている、と書いてあった。県内の状況を教えてほしい。」との声が寄せられました。



## 無償化を行う自治体の割合

小学校・中学校とも無償化4.4%、何らかの無償化・一部補助24.7%

中日新聞4/10サンデー版「学校給食費の無償化等の実施状況2017年度」より

## 県内の学校給食費への自治体独自補助・減免措置

市町村名	実施	検討	実施内容
豊橋市		○	2022年度以降の実施に向けて市議会の理解を得られるよう努力したい
岡崎市	○		4月分を無償化。2014年4月の消費税増税分3%を公費負担
津島市	○		1食あたり15円を補助
碧南市	○		1食あたり平均約8円を公費負担
豊田市	○		1食あたり15円を補助
安城市	○		第3子以降を無償化
犬山市		○	2022年度より第3子以降の児童生徒の給食費を無償化予定
岩倉市	○		第3子以降を無償化(義務教育期間にある児童生徒を3人以上養育している世帯)
豊明市	○		材料費に10%市費投入
愛西市	○		1食あたり10円を補助
あま市	○		1食あたり10円を公費補助
長久手市	○		市負担1食あたり20円+地産地消推進負担1円(保護者負担額と別途)

\*2021年愛知自治体キャラバンまとめより 県内54市町村(38市)

上の表では「市」だけ記載。

何らかの補助をしているのは19市町村(35%)、検討中が3市町村(6%)

## 市の学校給食費はどのようになるの?

2021年11/9一宮市学校給食審議会にて食品の価格動向などを受けて給食費の値上げの審議がありました。2022年度からの改定は見送りとなりましたが、次回の審議会(22年夏頃までに開催?)で改定の審議が行われることになっています。

2014年度消費税3%増税分について、市は保護者に負担を転嫁しましたが全国・県内では保護者に転嫁せず、自治体が負担した自治体もありました。

今後の審議会での「給食費の値上げ」の審議をしっかりと注視しましょう。

1食あたり 小学校250円、中学校285円。月20回の場合1人 小学校5,000円、中学校5,700円。子育て世帯には大きな負担です。



## つどいや署名行動などに参加させていただきました。

先週お伝えした、3つのつどいの後にも、つどいと「憲法改悪を許さない全国署名」を呼び掛ける行動などに参加させていただきました。また、地域の方への訪問行動なども行わせていただいています。

先日訪問したお宅では、初めてのたけのこ掘りを体験させていただきました。ありがとうございます。さて、つどいや訪問、署名行動などでいただいた意見を紹介し、私見も含めて回答させていただきます。

## 一宮も昔空爆された。戦争だけは繰り返してはいけない

本当にその通りだと思います。自分自身は戦争体験はありませんが、被爆者の方からの被爆体験や、一宮空襲ですぐ隣に爆弾が落ちたなどの話を伺っています。ロシアによるウクライナ侵略、早く止める必要があります。ロシア自身が恐れている、世論を巻き起こして、ロシアの侵略を止めましょう。

## ウクライナの避難民を助け、国内の生活向上にも取り組む

ウクライナからの避難民に対して、厚遇すぎないかという声がありました。国内の年金生活者と比べて、特別枠で特別待遇となっている今回の避難民の生活状況に対しての意見でした。避難民を救うこと自体は必要なことだと考えます。しかし、国内の年金生活の方の生活が苦しいことは別の問題で、しっかりと取り組んでいくべきです。

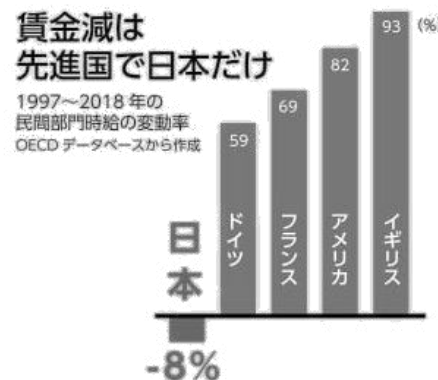
今回のウクライナからの避難民は、日本での扱いは「難民」とは異なる枠になっています。日本では「難民」の枠が極めて狭く、冷たい対応がされていることは、昨年ウィシユマさんの被害でご存じの方もたくさんおられることと思います。

国内の国民の生活を良くすることと一体に、「難民」の受け入れについても考えていく必要があります。

## 今の生活が精一杯で、政治のことを考えている時間がない

これは、長年続く自民・公明政治によって、格差が広がっていることによるものではないでしょうか。

一例になりますが、1997年から2018年の20年間で、日本の実質賃金は、-8%となっています。イギリスは+93%、アメリカが+82%と、日本の2倍以上といえる状況(日本は-8%)となっています。残念ながら成長していない国となっています。



## わたなべさとしのアピール

## みなさんの生活に直結している政治を変えて、良い方向に

政治は、自分たちの生活とは関係のないものと思っておられる方がいらっしゃるのを感じます。ですが、政治はむしろ皆さんの生活を左右しています。いくつか例を挙げます。

- 新型コロナウイルス感染症の3回目のワクチン、各自治体で7~9か月で接種に
- コロナ禍の中でも、消費税10%のまま、所得や儲けがなくても納税させられる。
- ロシアのウクライナ侵攻を受けても、むしろ集団的自衛権で日本を戦争に巻き込む方向を改めない。

これらのことを含め、政治は実は皆さんの近くにあります。「関係ない」と言っている方はその事実を目を背けているだけなのです。もし、税率が100%になると決めても何も言わないなら、国のいいようにされるだけです。みなさんの生活を良くする政策かを見極めて、行動してほしいと思います。

## 今夏の参議院選挙、平和と戦争のかかった大事な選挙です

今夏の参議院選挙、大きな争点の一つが、平和と戦争です。ロシアによるウクライナ侵略を受けて、岸田政権は、「日米安保条約の強化」などを訴えています。また、安部元首相や日本維新の会は「核兵器共有」などの議論を提起しています。

ロシアによるウクライナ侵略で、軍事対軍事の行きつく先が、悲惨なことになることは皆さんご存じのことと思います。ASEANの取り組みに学んで、話し合いで解決する取り組みを強めるべきではないでしょうか。

## 暮らしの問題では、「やさしく強い経済」を目指します

暮らしを取り巻く内政の問題では、岸田自公政権は、初期の「新自由主義の課題の解決」あきらめる政策判断をしているといえます。「冷たく脆い経済」が続くということです。

日本共産党は、次の5つの改革で、『やさしく強い経済』を実現します。次回詳細に述べますが、内容は次の5点です。

- ① 政治の責任で「賃金が上がる国」にする
- ② 社会保障と教育予算を経済力にふさわしく充実する。
- ③ 富裕層と大企業に応分の負担を求め消費税を5%に減税する。
- ④ 気候危機打開の本気の取り組みを行う。
- ⑤ ジェンダー平等の視点を貫く

5項目のすべてで、愛知県の取り組みが大切になる内容となっています。次回詳細に紹介しますので、愛知県民のみならず、日本全体の生活を良くするために、一緒に力を尽くしましょう。



(わたなべさとし)